

平成17年度資金管理料金特別会計収支予算書の説明書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	内容説明
収入の部		
1 事業収入	(21,491,028)	
資金管理料金収入	19,303,040	資金管理料金の収受対象となる自動車台数については、新車購入時預託約597万台(資金管理料金380円/台)、継続検査時等預託約3,145万台(資金管理料金480円/台)、引取時預託約404万台(資金管理料金480円/台)を想定。
(社)日本自動車工業会及び日本自動車輸入組合からの収入	—	
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの収入	2,078,688	下記費用に充当される自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの収入 資金管理業務に必要な基盤コストである人件費、施設管理費等 情報システム機器のリース費用やメンテナンス費、外部委託費、通信費、リサイクル料金 に関する普及・広報に必要な費用(自動車製造業者・輸入業者と資金管理料金で原則折半)
輸出取戻し手数料収入	109,300	中古車輸出に伴うリサイクル料金の取り戻しの際に、自動車所有者が資金管理法人に対して支払う手数料(パソコン申請:950円/台 一般申請:1,390円/台)。輸出取戻し手数料収入の対象となる中古自動車数については、約10万台(パソコン申請6.75万台、一般申請3.25万台)を想定。
2 借入金収入	(—)	
長期借入金収入	—	
3 雑収入	(5)	
受取利息	5	
その他	0	
当期収入合計(A)	21,491,033	
前期繰越収支差額	1,661,314	
収入合計(B)	23,152,347	

科 目	予算額	内容説明
支出の部		
1 事業費	(16,098,016)	
新車購入時預託関連費	1,531,753	
委託手数料(預託関連業務)	1,215,597	自動車販売業者等(自動車製造業者・輸入業者経由)へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(194円/台)。新車購入時預託の対象台数は約597万台を想定。
リサイクル料金等収納手数料	4,551	新車購入時預託のうち並行輸入車等に関するリサイクル料金を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局からの振込サービス等に対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(119円/台)、郵便局からの振込費用(440円/件)。
印刷物作成・送付費	48,452	リサイクル券専用用紙作成費用、リサイクル券専用用紙送付費用、並行輸入車等に関するの預託シール代等。
登録情報等取得費(新車)	219,953	自動車製造業者、輸入業者及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金情報を個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理法人で管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録協力会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車22.48円/台、軽自動車59.70円/台を想定)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。新車購入時預託の対象台数は約597万台と想定。
その他	43,200	口座振込の遅延等に対する督促・回収に要する費用等
継続検査時等預託関連費	9,154,778	
委託手数料(預託関連業務)	7,687,551	預託関連業務を委託した整備事業者、運輸支局等近傍の団体へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料。運輸支局等近傍の団体への委託手数料88円/台(リサイクル料金等収受)・40円/台(預託証明手数料)、整備事業者への委託手数料230円/台。継続検査時等預託の対象台数は約3,145万台を想定。
リサイクル料金等収納手数料	306,160	継続検査時等預託のリサイクル料金を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局口座振替、ＪＣＢの銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(119円/台)、郵便局口座振替手数料(25円/件)、ＪＣＢ口座振替手数料(67円/件)。
印刷物作成・送付費	188,828	リサイクル券専用用紙作成費用、ＳＰＣカード作成費用等。
専用端末設置関連費	556,462	料金収納業務を委託する運輸支局等近傍の団体に個別車両のリサイクル料金通知用、リサイクル料金預託申請用に設置した専用端末機の諸費用、また、料金読取り・預託確認用の料金収納業務用に設置した窓口端末の諸費用等。
その他	415,777	銀行口座引落などにおいて引落し不能時の債権の督促・回収に要する費用等。

科 目	予算額	内容説明
引取時預託関連費	1,168,689	
委託手数料(預託関連業務)	860,557	引取業者へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(203円/台)。引取時預託の対象台数は約404万台を想定。
リサイクル料金等収納手数料	277,154	引取時預託のリサイクル料金等を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局口座振替、ＪＣＢの銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(119円/台)、郵便局口座振替費用(25円/件)、ＪＣＢ口座振替費用(67円/件)。
印刷物作成・送付費	2,753	ＳＰＣカード作成費用等。
その他	28,225	銀行口座引落などにおいて引落し不能時の債権の督促・回収に要する費用等。
輸出取戻し事業費		
コンタクトセンター運営費	138,737	中古車輸出に伴うリサイクル料金の取戻しに関わる業務の外部委託費。リサイクル料金取戻し実務の対象となる中古車輸出自動車数については、約10万台を想定。
システム関連費	670,259	
外部ネットワーク運営費	41,586	自動車製造業者・輸入業者、自動車登録情報等を提供する団体、ＪＣＢ等収納代行機関など外部機関等との情報授受のためのネットワークの運営に関する外部委託費。
システム保守費	599,218	資金管理法人の業務に要する自動車リサイクルシステムのシステム保守に関する費用。
ファックスシステム運営費	27,024	預託申請等のファクシミリを介した入力システム運営の外部委託費。
会計システム保守費	782	
債券システム機器・保守費	1,649	
サポート業務運営委託費	1,838,356	
データセンター運営費	804,245	資金管理法人の業務に要する自動車リサイクルシステム等の稼動・運用に必要な設備を備えたシステムオペレーションセンター運営の外部委託費。
コンタクトセンター運営費	1,034,111	自動車所有者、関係事業者等からの自動車リサイクルに関する問い合わせに対応するコールセンター、整備事業者・引取業者等のリサイクル料金等の預託関連業務を委託する事業者等による自動車リサイクルシステムへの事業者登録業務、その他オペレーション事務代行の外部委託費。
理解普及活動費	1,071,000	
関係事業者向け説明会費	21,000	リサイクル料金預託実務を含む資金管理業務説明会資料印刷・送付費、旅費交通費等。
自動車所有者・ユーザー向け広報費	1,050,000	自動車所有者・ユーザー向け広報活動実施に要する費用。

科 目	予算額	内容説明
資金運用管理費	13,031	平成17年3月1日時点で、資金管理業務に関して役員数1名、職員数25名。
コンサルタント費	10,000	
情報機器設置・利用料	2,911	
その他	120	
その他の事業費	511,413	
役員報酬/給料手当	192,757	
福利厚生費	10,729	
旅費交通費	3,470	
倉庫賃借料	300	
委員会運営費	1,778	
登録情報等取得費(番号変更等)	282,379	リサイクル料金等の預託に必要な登録番号・車両番号等が変更となった場合に、当該情報を国土交通省((財)自動車検査登録協力会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車22.48円/台、軽自動車59.70円/台を想定。)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。対象台数は登録自動車約551万台、軽自動車約228万台と想定。
調査事務委託費	20,000	

科 目	予算額	内容説明
2 管理費	(345,501)	
会議費	500	
旅費交通費	2,332	
通信運搬費	2,076	
消耗品費	3,073	
印刷製本費	300	
新聞図書費	300	
光熱水料費	1,836	
リース料	6,715	
賃借料	19,274	
事務所清掃料	645	
修繕費	1,500	
保険料	2,000	
諸謝金	24,733	経理監査費用、業務監査費用、弁護士費用(法的助言費用)等
租税公課	263,376	263,376千円のうち263,234千円は消費税納付予定額
支払手数料	1,154	
支払利息	14,687	長期借入金4,000,000千円に対する支払利息。
業務研修費	1,000	
3 固定資産取得支出	(3,000)	
固定資産取得支出	3,000	
4 長期未払金支払支出	(91,072)	
長期未払金支払支出	91,072	自動車リサイクルシステム関連ソフトウェアの長期割賦購入契約による債務負担額のうち資金 管理法人負担額
5 借入金返済支出	(4,000,000)	
長期借入金返済支出	4,000,000	長期借入金4,000,000千円の返済
6 特定預金支出	(8,378)	
退職給与引当預金支出	8,378	
7 予備費	(800,000)	
予備費	800,000	
当期支出合計(C)	21,345,967	
当期収支差額(A)-(C)	145,066	
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,806,380	